

【1】2007 青山学院大学 2/15, A・C方式 経営

租税は直接税と間接税に分けられる。直接税は納税者と(1)が同一であり、間接税は納税者と(1)が異なっている。

国税としては、所得税、法人税、消費税、有価証券取引税などがある。

所得税は個人の所得に課税され、所得が高くなるにつれて税率が(2)くなる(3)課税である。今日、多くの先進資本主義国では、所得の不平等を是正するために、所得税に(3)課税制度を取り入れられたり、徴収した税金を雇用保険や生活保護などの社会保障に使うなどして、所得の(4)を図っている。

法人税は、株式会社などの法人の所得に対して課税され、大企業と中小企業で税率の差を設けている。

消費税は、商品・サービスの購入・消費に課せられる。1989年に以下の3つの理由から消費税が導入され、1997年には地方消費税1%を含む(5)%に税率が引き上げられた。

- ① 景気によって税収が大きく変動する(6)の割合が、日本ではヨーロッパに比較して大きいため、(7)比率の見直しを行い税収の構造を変えていく。
- ② 所得税を課税する場合、所得の種類によって、所得の捕捉率に差があり、税負担の(8)が生じているのを是正する。
- ③ 進行する高齢社会に対応するためには(9)の安定的確保や財政健全化を図る必要がある。

しかし、現在の消費税には、所得に占める消費支出の割合が高い低所得者ほど税負担割合が高くなる(10)があるなど、いくつかの問題点が指摘されている。

【解答1】2007 青山学院大学 2/15, A・C方式 経営

- (1) 担保者 (2) 高 (3) 累進 (4) 再分配 (5) 5 (6) 直接税 (7) 直間 (8) 不公平
(9) 福祉財源 (10) 逆進性

【2】2006 関西大学 2/2, A日程, 3教科型, 本学・地方

1990年代の日本経済を評して、「失われた10年」と言われる。この場合の失われたということの意味は、80年代の経済繁栄と、その反動としての90年代の深刻な経済停滞の落差を表現したものとみられる。90年代の問題は、ひとこと言えば、バブル経済の崩壊であるが、それは民間部門と公的部門の両部門にかつて経験したことのない難題を投げかけた。前者には巨額の(1)の発生、後者には(2)の累増の問題である。ここで、わが国が抱えている財政の問題を考えてみよう。

2005年10月には、日本郵政公社民営化の方向性が定まったが、公的部門の役割や運営の問題が依然として大きく残る。民間部門がバブル経済の後遺症からほぼ抜け出したのに対し、公的部門は依然として巨額の(2)と債務の累増を続け、バブル経済の負の遺産を引きずっている。政府は歳出と歳入の一体改革による持続可能な健全財政の構築をめざしているが、そのためには、政府をはじめ公的部門の経費を節約して歳出減を図るとともに、歳入増を図るための(3)は不可避の問題であろう。仮に政府が国民に(3)を求める道を選ぶとしても、その前に公的部門の徹底した統廃合や効率的運営に取り組むべきである。経済の回復が十分でない環境のもとでの安易な(3)は社会全体の需要の大部分を占める(4)の減退を招き、やや明るさを見せているわが国経済を後戻りさせてしまう恐れがある。わが国の財政問題はこれだけではない。

わが国の財政は近年危機的状況にあるが、その打開のために、財政の中の(5)のしくみが大きく変更された。これは、もともと郵便貯金や(6)、厚生年金などの国の制度や信用によって国民から集められた資金を、政府あるいは関係機関が、民間では困難な事業への資金供給や、大規模・超長期プロジェクトへ投資・融資する活動のことを指す。この目的のために割り当てられている予算額は、90年

代半ば頃において約 40 兆円の巨額に達した。この資金は金額や財政における役割の大きさから第二の予算とも言われ、これまで日本経済の発展に不可欠な産業基盤や社会・生活基盤に大きく寄与してきた事実は否定できない。しかしながら、このように(5)計画は潤沢な財源をもっていたので、これが支出の歯止めのない拡大や関係機関の非効率な運営をもたらした。そのため改革の必要性が叫ばれ、資金の調達方法や配分先が次のように変更された。

第一は、2001 年 4 月から実施されている資金パイプの変更である。すなわち郵便貯金や年金積立金を財務省の(7)へ預託することが廃止され、それとともに、(8)などはその必要資金を財政投融資資金特別会計が発行する財投債により調達するほか、独自に(9)を発行するなど、民間企業と同様に、債券を発行して金融市場を通じて調達するという原則になった。この結果、金融市場では民間の企業と競争しながら、資金を市場における競争のもとで決定される金利で調達せざるを得なくなり、必然的に経営効率を上げざるを得なくなった。

第二は、資金の出口である(8)の改革であり、すでに石油公団の廃止や(10)の民営化がなされ、今後も多数の(8)の整理合理化が予定されている。

[語 群]

- (ア) 財政投融资 (イ) 特殊法人 (ウ) 増 税 (エ) 消 費 (オ) 債 権 (カ) 国民年金
(キ) 財投機関債 (ク) 地方債 (ケ) 国 債 (コ) 財政黒字 (サ) 資金運用部 (シ) 不良債権
(ス) 日本道路公団 (セ) 減 税 (ソ) 投 資 (タ) 貿易赤字 (チ) 輸 出 (ツ) 営利法人
(テ) 財政赤字 (ト) 貯 蓄 (ナ) 会計検査院 (ニ) 特別会計 (ヌ) 一般会計

【解答 2】 2006 関西大学 2/2, A 日程, 3 教科型, 本学・地方

- 1 (シ) 2 (ケ) 3 (ウ) 4 (エ) 5 (ア) 6 (カ) 7 (サ) 8 (イ) 9 (キ) 10 (ス)

【 3】 2005 同志社大学 2/7, 本学・地方

わが国において戦後の 1947 年に制定された財政法は、基本的に国債の発行を厳しく制限していた。しかし、1965 年の不況を契機に国会の議決を経た上で国債の発行が認められるようになった。国債の種類には大きく分けて、公共事業費に充てるための(A)と、経常歳入の資金不足に充てるための(B)がある。1970 年代の不況を克服するため国債の発行が急増し、その後一時期を除いて国債発行残高は累積的に膨張し、地方債もあわせた(C)の発行残高は GDP を超える水準となっている。なお国債を発行する際、財政法第 5 条に基づき市場からの資金調達を原則とし、日本銀行による国債の(D)は特別な場合を除いて禁止されている。また経済政策として複数の目標を同時に達成しなければならないときは、(a)財政政策だけでなく金融政策も組み合わせた政策を採用している。

租税以外でも郵便貯金や年金積立金等の資金を用い政府の経済政策を補うものとして、(b)第二の予算と呼ばれているものがある。これは政府系金融機関や公団等の特殊法人に出資あるいは融資を行い、国民生活の安定・向上を図ってきたものである。従来、郵便貯金や年金積立金は全額、財務省(旧大蔵省)の資金運用部に(E)されていたが、特殊法人の肥大化、非効率性の問題を踏まえ、2001 年の制度改革によりこの(E)が廃止された。このため財務省は新たな資金調達手段として(F)を発行し、特殊法人に必要な資金を市場から調達している。また特殊法人の中にはみずから債券を発行し資金を調達しているところもある。これにともない特殊法人に関する情報公開がすすめられる等、市場原理に則った環境への移行が図られている。

一方、国内経済をみれば 1990 年代半ば以降、(c)景気後退が深刻化していく中で多くの企業が経営破綻し、銀行は企業への貸出金を回収できず(G)が膨大になった。このため銀行の財務状態は悪化し、また将来への不安から企業への貸出が停滞し経済活動は収縮した。この事態を避けるため政府は、銀行

の(G)処理をすすめるため公的資金を注入する等の対策を実施した。近年では、このように^(d)信用秩序の維持を図り、国民の金融システムに対する信頼性を回復させることが重要課題となっている。

[設問1] 文中の(A)～(G)に最も適切な語句を以下の語群から1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

[語群]

1. 公債 2. 財投債 3. 財投機関債 4. 投資 5. 特別会計 6. 所得税 7. 間接税
8. 不良債権 9. 補正予算 10. 赤字国債 11. 引受 12. 社債 13. 預託 14. 累進課税 15. 失業
16. 公庫 17. 建設国債 18. 納税 19. 株式 20. 自己資本

[設問2] 下線部(a)に関して、複数の経済目標を同時に達成するために財政・金融政策を組み合わせた経済政策のことを何というか。解答欄にカタカナで記入せよ。

[設問3] 下線部(b)に関して、この第二の予算のことを正式には何というか。

[設問4] 下線部(c)に関して、景気後退が深刻化していく中で、物価水準が低下する現象のことを何というか。解答欄にカタカナで記入せよ。

[設問5] 下線部(d)に関して、金融機関が破綻した場合に預金者保護を図るため1971年に設立された特殊法人を何というか。解答欄に漢字で記入せよ。

【解答3】 2005 同志社大学 2/7, 本学・地方

設問1 A 17 B 10 C 1 D 11 E 13 F 2 G 8 設問2 ポリシー・ミックス
設問3 財政投融资 設問4 デフレーション 設問5 預金保険機構

【4】 2005 明治大学 2/8, 本学 情報コミュニケーション学部

資本主義経済は企業、家計、政府の三つの(A)の活動から成り立っている。企業は家計に賃金を支払う見返りに、家計から(B)を獲得して財・サービスを生産し、家計は賃金などの所得から財・サービスを消費する。政府は企業・家計から税を徴収して、公共財・公共サービスを供給する。これら経済主体間の相互の経済活動が円滑に営まれることを(C)という。

政府の経済活動は財政と呼ばれる。現代資本主義経済において財政は経済の安定と成長にとって必要不可欠な存在である。財政には三つの役割がある。第一に、公共財・公共サービスの供給にみられるように市場メカニズムが働かず、(D)が生じているために、政府が介入する資源配分機能である。第二に、所得税に対する(E)の導入や生活保護費・失業手当の支給による所得再分配機能である。

第三が景気調整機能である。もともと財政には景気を緩和する(F)が組み込まれているが、わが国経済は、ここ数年物価が継続的に下落し、物価の変化率が(1)を記録する深刻な(G)に悩まされている。その結果、完全失業率が(2)を上回る事態まで生じてしまった。この対策として、わが国の(H)である日本銀行は公定歩合を(3)にまで引き下げ、コールレートを事実上0%にするゼロ金利政策を採用したり、日本銀行当座預金残高を30兆円以上にする量的緩和政策を実施したりした。こうした金融政策とのポリシー・ミックスとして、歳入面の(I)政策や歳出面では国債の発行による財政支出の拡大という財政政策を実施することによって、景気拡張政策が継続されてきた。

ただし、わが国の財政は長年にわたる(J)をまかなう国債の大量発行・大量累積が続いたため、2003年度には国債残高が(4)を上回り、国債費が全歳出の20%を超えて財政硬直化が生じており、国債依存度も(5)に達している。このために、慎重な財政政策の運営が必要である。

(問1) 文中の(A)から(J)の空欄にもっとも適切な語句を、解答欄に記入しなさい。

(問2) 文中の(1)から(5)の空欄にもっとも適切なものを、以下の語群から1つ選びなさい。

〔語 群〕

- (1) A. プラス B. マイナス C. 0% D. 3.5%
(2) A. 2.0% B. 3.5% C. 5.0% D. 10.0%
(3) A. 0.1% B. 0.5% C. 1.0% D. 2.5%
(4) A. 120 兆円 B. 230 兆円 C. 340 兆円 D. 450 兆円
(5) A. 22.3% B. 33.4% C. 44.6% D. 55.8%

【解答 4】 2005 明治大学 2/8, 本学 情報コミュニケーション学部

問 1 (A) 経済主体 (B) 労働力 (C) 経済循環 (D) 市場の失敗 (E) 累進課税制度
(F) ビルト・イン・スタビライザー [自動安定装置] (G) デフレーション (H) 中央銀行
(I) 減税 (J) 財政赤字

問 2 (1) B (2) C (3) A (4) D (5) C

【5】 2005 立命館大学 2/10

今日、消費税率の更なる引き上げが話題になっている。消費税は、商品やサービスの消費に関して租税を負担する能力、すなわち担税力を認め、消費のための支出に対して課される税である。

わが国の消費税は、1989 年 4 月から税率 3% で発足したが、この間、1997 年に、税率は 5% に引き上げられている。また、従来、外税方式そとぜいがとられてきたが、2004 年 4 月からは の方式に改められている。後者については、消費税の負担感を稀薄化するという問題点が指摘されている。

消費税は 税としての性格をもち、課税の方式は、製造、、小売りのすべての取引段階で課税し、税負担は最終的に消費者に転嫁される方式をとっている。だから、事業者は ではあるが税の負担者ではない。課税される段階が一つではなく多段階である点で付加価値税の一種であるといえる。

しかし、わが国の課税方式では、従来、上記の各取引段階において税額票が用いられないために、税額が確実に把握できないばかりではない。簡易課税制度や免税制度などを採用して、事業者に対して消費税を軽減する措置がとられ、問題とされてきたところである。

第二次世界大戦前のわが国では、①租税収入のうちで間接税の占める割合が高かった。しかし、戦後、②1950 年の税制改革以降、所得税中心の税制がとられている。個人の所得税に対して、会社などに課される国税は というが、後者の租税収入に占める割合は所得税よりも 。

ちなみに、所得税については、③会社など給与の支払者がこれを天引きして納税する制度がとられている。だから、給与所得の捕捉率は、事業者の所得と比べてきわめて高くなっている。これは、勤労者の重税感が募る契機つひともなっている。

上記の消費税についても、④所得の多寡とは無関係に一律の課税が行われるところから、これは、所得が少ない場合ほど事実上の負担が重いものとなる、いわゆる 課税となり、日常生活に欠かせない日用品への課税をつうじて、その性格を一層強めることになる点は重視されなくてはならない。

〔1〕 ~ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

〔2〕 にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から選び、記号で答えよ。

(あ) 直接 (い) 累進 (う) 地方 (え) 収益 (お) 比例 (か) 市町村民

〔3〕 下線部①について、次の問いに答えよ。

(a) 間接税などの占める割合は何と呼ばれるか。

- (b) 間接税に分類されるものを次の中から一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) 借入金 (い) 地価税 (う) 歳入 (え) 酒税 (お) 公債金 (か) 固定資産税
- [4] 下線部②について、税制改革にあたり従った勧告は何と呼ばれるか。
- [5] にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から選び、記号で答えよ。
- (あ) 事業税 (い) 住民税 (う) 法人税 (え) 消費税 (お) 相続税 (か) 印紙税
- [6] 下線部③について、この制度は何というか。
- [7] 下線部④について、この課税の方式に対して、所得が多くなるにつれて高い税率が適用される方式は何というか。

【解答5】 2005 立命館大学 2/10

- [1] A 総額明示 B 流通 C 納税者 D 低い E 逆進 [2] (う)
- [3] (a) 直間比率 (b) (え) [4] シャウプ勧告 [5] (う) [6] 源泉徴収
- [7] 累進課税制度

【6】 2006 早稲田大学 2/19, 本学 教育学部(教育学科/国語国文学科/英語英文学科/社会科)

財政は国や地方自治体の経済活動であり、資源配分、所得再分配、景気調整機能をもち、会計年度毎の予算に基づいて運営される。憲法 条は、内閣が作成した予算は国会に提出され、議決をへなければならないと定めている。国の財政には、主として租税を財源として を行う一般会計と特別な財源を持ったり、特定の事業を行う特別会計がある。さらに、郵便貯金、年金積立金、簡易生命保険積立金などを財源として、政府の政策的判断に基づいて公団、地方公共団体、民間企業等に投資したり貸付けたりしてきた第二の予算と呼ばれる財政投融资計画があるが、2001年から、その資金は 発行による市中調達となった。2005年9月の総選挙で争点となったのは、郵便局を窓口とする資金調達とその資金の配分をめぐるものであった。

近年においては、景気の不振から租税収入の減少がある一方、社会保障関係費や景気対策費の増大で、歳出が租税収入を上回ることが続き、一般会計予算の歳入不足を借入である国債発行で補っている。それゆえ、次世代に財政負担を先送りすることを避けるため、借入を除く租税収入等の歳入から過去の借入に対する元利払いを除いた歳出を差し引いた 財政収支の黒字化が財政改革の課題となっている。

- (1) 前の文章の ～ に該当する語句ないし数字を解答欄に記しなさい。
- (2) 以下の文章の ～ に該当する語句を解答欄に記しなさい。
- ア) 国の一般会計予算における国債金収入が一般会計歳入に占める割合を と言い、2005年度予算では40%を越えている。
- イ) 一般会計予算における国債費の比率が高くなると財政硬直化が進むが、国債費とは主として と利子支払いからなっている。
- ウ) 国債の種類には、 に基づく建設国債と1975年から導入された特例国債があるが、両者を合わせた は、日本のGDPに匹敵する規模となっている。
- エ) 租税には直接税と間接税があり、国・地方とも間接税で最も大きいのが消費税である。直接税で見ると、国税として最も大きいのが で、地方税では である。
- オ) 予算規模で国の一般会計予算を上回る地方自治体財政の歳入源は、一番大きい地方税収入と、これに続く 、そして、地方債である。
- カ) それゆえ、国と地方の受益と負担の関係をより明確にし、補助金、地方交付税、税源配分の見直しをおこなう、いわゆる 改革が課題となっている。

【解答 6】 2006 早稲田大学 2/19, 本学 教育学部

- (1) A 86 B 一般行政 C 財投債 D 基礎的 (2) 1 国債依存度 2 元本償還
3 財政法 4 国債残高 5 所得税 6 住民税 7 地方交付税交付金 8 三位一体

【7】 <G476K53> 2006 早稲田大学 2/21, 本学 商学部

一般に、国の経済活動は、長期的にみれば拡大傾向にあるが、短期的には活発になったり停滞したり、上下変動をくりかえしている。わが国のマクロ経済の動きも、この成長と循環によって特徴づけられる。

日本経済は、第二次世界大戦以後、半世紀以上にわたり成長を続けている。特に、1950年代中頃から1970年代初めの高度経済成長期においては、実質GDP(国内総生産)は年(1)%ほどの速さで増加した。その後、第一次・第二次の①石油危機を経て、安定成長期、(a)バブル経済期へと移り、実質経済成長率は総じて高度経済成長期の半分以下になった。さらに、バブル経済の崩壊後、日本経済は②1990年代から2000年代にかけて、これまでにない深刻な長期不況に陥ったが、実質GDPは平均すると年約1%で成長しており、長期的なトレンドとしては、わずかながら拡大傾向にあった。

しかし、短期的にみると、国の経済活動は上昇と下降の循環変動をくりかえしている。このような現象は景気循環といわれる。内閣府の「景気基準日付」によると、日本経済は、1951年6月から2002年1月の約50年の間に、③13回の景気循環を経験しており、2005年現在、第14循環が進行中である。景気の1循環は、大きくは、④拡張期と収縮期の2局面に分けられる。そして、拡張から収縮へ転じる点を景気の(2)、逆に収縮から拡張へ転じる点を景気の(3)とよぶ。なお、景気を実際に観測したり予測するには、景気指標、統計調査、計量経済モデルなどが利用されるが、景気指標の代表的なものに、内閣府が毎月発表する がある。

企業や家計の自由な経済活動を基調とする資本主義経済のもとでは、景気循環の発生は不可避的なことともいえる。けれども、景気の落ち込みが激しかったり、長びいたりするときには、企業の相次ぐ倒産や大量の失業が発生するなど、経済的、社会的に深刻な状態になる。反対に、景気が行き過ぎると、⑤インフレーションが急速に進行して、所得や預貯金の実質価値は大幅に低下するなど、国民生活に重大な影響が生じかねない。それゆえ、政府は極端な景気の落ち込みや過熱を回避して、(4)を実現するとともに、物価を安定させることを、経済安定化政策の目標にしている。

このため、⑥政府は経済情勢を判断しながら、主に財政政策と金融政策を運用することにより、景気の調整をはかっている。たとえば、景気の悪化が懸念されるときには、財政支出の増加や減税などの財政拡張政策を実施する。また、公定歩合の引き下げ、(5)オペレーション、預金準備率の引き下げなどの金融緩和政策を講じる。その結果、民間の消費や投資も刺激をうけ、経済全体の が増大して、国民経済の活動は活発になる。これに対し、景気の過熱が心配される状況では、財政や金融の引き締め政策を実施すれば、経済活動は抑制されることになる。さらに、財政制度それ自体の中に、景気を調整する機能が見いだせる。累進課税制度や社会保障制度は、所得再分配の機能を果たすだけでなく、不況期には経済活動を刺激し、好況期には抑制する働きをもつ。こうした財政のしくみを とよんでいる。

日本経済も、以上のような財政・金融政策の運用によって、経済安定化にかなりの程度は成功してきた。ただし、国際的な経済関係の深まりや⑦国債発行残高の累積問題に加えて、不況のもとでも物価が上昇したり、⑧物価下落と不況の悪循環が起こるなど、従来のマクロ経済政策だけでは十分に対応できない問題もある。そのため、日本の経済システムそのものの が必要であり、規制緩和、民営化、公共事業の削減などが推し進められている。

問1 文中の空欄(1)～(5)に入る最も適切な語句を、以下の選択肢(ア)～(セ)から1つずつ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(ア) 経済成長 (イ) 売り (ウ) 谷 (エ) 所得分配 (オ) 7 (カ) 10 (キ) 12 (ク) 15
(ケ) 後退 (コ) 買い (サ) 回復 (シ) 完全雇用 (ス) 売買 (セ) 山

問2 文中の空欄 A ～ D に入る最も適切な語句を、所定欄に記入せよ。

問3 文中の下線部①～⑦に関連する下記の問いについて、以下の各選択肢(イ)～(ホ)から最も適切なものを1つ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(1) ①石油危機とは直接、関係のないものはどれか。

(イ) スタグフレーション (ロ) 戦後初のマイナス成長
(ハ) OPECによる原油価格引き上げ (ニ) 狂乱物価 (ホ) 建設国債発行の始まり

(2) 下線部②に関連して、1990年代以降の日本経済を特徴づける記述として、適切ではないものはどれか。

(イ) 消費税の導入 (ロ) 失われた十年 (ハ) 不良債権問題 (ニ) 超低金利政策 (ホ) 価格破壊

(3) 下線部③に関連して、「景気基準日付」による日本の景気循環は、周期からみて、どの波に対応するか。

(イ) ジュグラーの波 (ロ) クズネッツの波 (ハ) コンドラチェフの波 (ニ) キチンの波
(ホ) 中期の波

(4) ④拡張期が最も長い景気循環はどれか。

(イ) 第3循環(神武景気) (ロ) 第5循環(オリンピック景気)
(ハ) 第6循環(いざなぎ景気) (ニ) 第7循環(列島改造景気) (ホ) 第11循環(バブル景気)

(5) ⑤インフレーションに関する記述として、適切ではないものはどれか。

(イ) 6カ月あたり50%のインフレーションが続くと、物価は1年で2.25倍に上昇する。
(ロ) 短期間に物価が急激に上昇する現象は、ハイパーインフレーションといわれる。
(ハ) 円安ドル高は輸入物価を上昇させて、インフレーションの要因となる。
(ニ) インフレーションにより、貨幣の価値は下がり、貨幣に対する信頼性が低下する。
(ホ) インフレーションは、貸借契約の債権者にとって有利、債務者にとって不利に作用する。

(6) 下線部⑥のような政策の提唱者はだれか。

(イ) スミス (ロ) ケインズ (ハ) フリードマン (ニ) ガルブレイス (ホ) マルクス

(7) ⑦国債発行残高(地方債は除く)は、2004年度末でおよそ何兆円か。

(イ) 50兆円 (ロ) 100兆円 (ハ) 300兆円 (ニ) 500兆円 (ホ) 700兆円

問4 文中の下線部(a), (b)について、下記の問いに答えよ。解答は所定欄に記入せよ。

(1) 下線部(a)のバブル経済期においては、特に、何の価格が急上昇したか。

(2) 下線部(b)のような現象を何とよぶか。

【解答7】 <G476K53> 2006 早稲田大学 2/21, 本学 商学部

問1 (1) カ (2) セ (3) ウ (4) シ (5) コ 問2 A 景気動向指数 B 有効需要
C ビルトイン・スタビライザー [自動安定装置] D 構造改革

問3 (1) ホ (2) イ (3) ニ (4) ハ (5) ホ (6) ロ (7) ニ

問4 (1) 土地, 株式 (2) デフレスパイラル